



暮らし優先の市政と魅力あるまちづくりをめざします

く どうひろし

工藤博 活動レポート 2025.12



活動再始動にあたり、皆さまのご理解をお願いいたします

10月5日（日）に投開票が行われた鶴岡市議会議員選挙において、私は多くの皆さまから温かいご支援と力強い応援をいただきました。

しかしながら、残念なことに結果は次点での落選となりました。

これまで「暮らしを優先する市政」と「魅力あるまちづくり」を基調に、市民の皆さまが声を上げやすい環境づくりを目指して活動してまいりましたが、十分に思いを届けきれなかったことがあったのではないかと真摯に受け止めています。

今後は、議会報告に限らず、政治的な課題を含め、鶴岡市や地域のさまざまな課題に、これまで同様に真剣に向き合い、市民の皆さまと共にその解決に取り組む姿勢を貫いていく所存です。

あらためて、私の活動再始動にあたり、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

また、今後の活動をより確かなものにするため、後援会の取り組みにもご賛同いただければ幸いです。

新市長の公約は「市民のための政策」になっているのか

●佐藤聡・新市長の公約は6項目

新市長は、6つの重点政策を公約として掲げ、選挙で当選しましたが、以下の3項目は多額の歳出が見込まれる政策と考えられます。

①**子ども未来創造**「0～2歳児の保育料を所得制限なく無償化」「地域共創プレイパークの整備」「子どもの遊び場支援」「若者・子育て世代向けの家賃補助、引っ越し支援」など

②**安全安心健康・住みよいまちづくり**「バリアフリーのまちづくり」「フードバンクや子ども食堂への支援」「路線バスなど公共交通の一定額乗り放題制度の導入」「移動販売やデリバリーサービスの導入」など

③**市民活躍促進**「新規ビジネスへの挑戦を応援」「新たな賑わい拠点づくり」など

公約を実現するための財源として、新市長は⑤**行財政健全化**（行政運営の見直しによる前年度比行政コスト10%削減、及び、ふるさと納税額の倍増）を見込んでいるようです。

●歳出10%削減はどのように行うのか

歳出の約10%、すなわち約78億円を削減するためには、相当規模の行財政改革が不可欠となります。

現在進行している事業の見直しや中断が避けられない可能性があり、その場合、新市長が掲げる各プロジェクトについても、計画どおりに

進めることは容易ではないと考えられます。

合理化や民間委託によって歳出削減を図る場合、事業規模そのものを大幅に縮小する必要が生じ、行政サービスの低下を招くおそれもあり、10%削減には限界があると言えます。

●ふるさと寄附金の増額は可能なのか

2024年度のふるさと寄附金28億円を維持するだけでも困難であり、米を中心とした返礼品の限界、新規返礼品の調達など、前市長の目標値30億円でも、達成の見通しが不透明であるとの指摘をしてきました。

このような状況下で、新市長が掲げる「ふるさと寄附金の倍増」計画について、実現可能な政策となっているのか注目です。

●新年度予算に市長公約は反映できるのか

今年9月に発行された「創生クラブ（自民党系市議会議員団）だより」では、鶴岡市の財政上の課題を指摘したうえで、行財政改革として「市職員の定員管理・人件費の抑制」や「民間委託による効率化」などを緊急提言しています。

新市長が3月議会に向けて策定する新年度予算編成方針案に、どの程度公約が反映されるのかは注目すべき点で、新議会がどのような質疑を行い、最終的に市民のための政策としてどのように具体化されていくのか、今後、慎重に見守っていく必要があります。